

国別 WID 情報整備調査

マレーシア

Malaysia : Country WID Profile

平成 14 年 11 月

国際協力事業団

企画・評価部

国別環境・WID 情報整備調査については、現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

略語表
(マレーシア)

ADB	Asian Development Bank
APDC	Asian and Pacific Development Center
APWLD	Asian Forum on Women, Law and Development
ARROW	Asian Pacific Resource & Research Center for Women
ASEAN	Association of South East Asian Nations
BCG	Bacillus Calmette-Guérin
CBO	Community-based Organisation
CEDAW	Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women
DOA	Department of Agriculture
DOSH	Department of Occupational Safety and Health, Ministry of Human Resources
DPT	Diphtheria, Pertussis, Tetanus
DTCP	Department of Town and Country Planning
EPU	Economic Planning Unit
FAO	Food and Agriculture Organization
FELCRA	Federal Land Consolidation and Reclamation Authority
FEPAM	Federation of Family Planning Association Malaysia
GDP	Gross Domestic Product
GNI	Gross National Income
GNP	Gross National Product
HAWA	Women's Development Department (formerly Women's Affairs Division)
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus/ Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
ICPD	International Conference on Population and Development
ILO	International Labour Organization
ISIS	Institute of Strategic & International Studies
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices
KEMAS	Community Development Section
LPPKN	Lembaga Penduduk dan Pembangunan Negara/ National Population and Family Development Board

LWSMC	Likas Wetlands Sanctuary Management Committee
MADA	Mountain Area Development Agency
MNUSD	Ministry of National Unity and Social Development
MOH	Ministry of Health
MP	Malaysian Plan
MWFD	Ministry for Women and Family Development
NACIWID	National Advisory Council for the Integration of Women in Development
NCWO	National Council of Women's Organizations
NGO	Non Governmental Organization
NPFDB	National Population and Family Development Board
NPFDB	National Population and Family Development Board
ORT	Oral Rehydration Therapy
PACOS	Partners of Community Organisations Trust
RISDA	Rubber Industrial Development Authority
RM	Ringgit Malaysia
SNA	System of National Accounts
TCM	Traditional /Complementary Medicine
UN	United Nations
UNDP	United Nations Development Programs
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women
UPM	Universiti Putra Malaysia
USAID	United States Agency for International Development
VT	Vocational and Technical
WHO	World Health Organization
WID	Women in Development
WIJADI	Wanita Inovatif Jaya Diri

国別WID情報整備調査 (マレーシア)

目次

略語表

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2

2. 女性の概況とWID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 マレーシア女性の概況	3
2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策	4
2-3 ナショナル・マシーナリー	6

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野	7
3-2 保健医療分野	9
3-3 農林水産業分野	11
3-4 経済活動分野	12

4. WID／ジェンダー関連援助実績..... 14

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	16
5-2 報告書、資料リスト	21

6. 参考文献..... 22

7. 用語・指標説明..... 23

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済指標 資料: 1)

GNI/Capita (US\$)	実質 GDP 成長率	インフレ率	ジニ指数	援助/GNI
3,390 ('99)	7.3 % (90-99)	3.9%(90-99)	49.2 ('97)	0.2% ('99)
3,480 ('94)	5.3% (80-90)	1.7%(80-90)	48.4 ('89)	0.1% ('94)

注: 「世界開発指標 2001 年」では、1993 年国民経済計算体系に基づき、GNP に代えて GNI の表記を用いている。

人口指標 資料: 1), *2), **3)

総人口 (百万人)	女性比率	都市人口 比率	人口 増加率**	合計特殊 出生率**	平均余命*	
					男性	女性
23('99)	49.4% ('99)	56.7% ('99)	2.2% (90-99)	3.0 ('99)	69.9 ('99)	74.8 ('99)
19.7('94)	NA	54% ('95)	2.5% (80-95)	3.4 ('95)	69.3 ('95)	73.7 ('95)

政府公共各セクター支出内訳 資料: 2), *1)

	保健	教育	社会福祉	防衛	その他
1998	1.4%	4.9%('97)	NA	2.3('99)	NA
1991-5*	5.6%	20.4%	5.9%	11.9%	56.3%

産業構成比 (対 GDP) 資料: 1)

	農業	工業	サービス業
1999	11%	46%	43%
1995	13%	43%	44%

労働関連指標 資料: 1)

合計	総労働 人口	失業率	最低賃金	女性	女性比	失業率	最低賃金
1999	9 (百万)	2.5%(96-98)	#(95-99)	1999	37.7%('99)	NA(96-98)	NA
1995	8 (百万)	NA	NA	1995	37% ('95)	NA	NA

労働人口比率 資料: 1)

#:セクター別の最低賃金はあるが政策としては最低賃金を定めていない。

男性	農業	工業	サービス業	女性	農業	工業	サービス業
1996-98	21%	34%	46%	1996-98	15%	28%	57%
1980	34%	26%	40%	1980	44%	20%	36%

女性の意思決定参加率 資料: 2)

	国会議員	大臣	副大臣	管理職	技術者
1999	14.5%('01)	3/26('01)	0/26('01)	21%	44%
1990	6.1%('95)	8.0%('95)	5.0%	10.3%	11.9%

女性関連法案

連邦法 Article 8(2)	改正: 女性に不利な差別待遇を廃止するために'gender'という言葉を加えた。
------------------	--

女性に関する国際条約批准・署名の有無

Worst Forms of Child Labour Convention	1999 年に批准
女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	1981 年に批准
Minimum Age Convention	1973 年に批准

WID 関連政策

第八次開発計画 (2001-2005)	現在の女性と国家の現状と、2001-2005 年における国家計画を記述したもの。
---------------------	--

WID 関連国家組織

National machinery	女性家族開発省女性開発局 - 政府の顧問機関としての役割
--------------------	------------------------------

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001

1-2 保健医療関連指標

保健医療普及度 資料: 1), *2)

医師の人数 (人口 1,000 人あたり)	病院の ベッド数 (人口 1,000 人あたり)	保健分野におけ る公共支出* (対 GDP%)
0.5 (90-98)	2.0 (90-98)	1.4 ('98)
0.3 ('80)	NA ('80)	1.5 ('90)

小児医療 資料: 3)

	死亡率			予防接種実施率（1才児）			
	1歳未満乳児 (出生1,000対)	5歳未満児 (出生1,000対)		BCG	3種混合	ポリオ	はしか
1999	8	9	97-99	98%	90%	89%	88%
1995	11	13	92-95	97%	90%	90%	81%

家族計画 資料: 3), *1), **2)

避妊法の 普及率	保健員の付 き添う出産 の比率 (%)	妊産婦死亡 率／出生 100,000 人*	平均初婚 年齢**	合計特殊 出生率	HIV/エイズ 資料: 1) 15-49 才にお ける比率	女性 (15-49 才の 感染者数)
48% (95-00)x	96% (95-00)	39 (90-99)	24.7('91)	3.0 ('99)	0.42% ('99)	4,800 ('99)
48% (90-96)x	94% (90-96)	34 (89-95)	20.1('88)	3.4 ('95)	NA ('95)	NA ('95)

栄養状態 資料: 3)

低体重児率 (%)	ORT 使用率
9% (95-99)	NA (95-00)
8% (90-94)	NA (90-96)

地域医療サービス 資料: 3)

	安全な水普及率		衛生施設普及率	
	都市	農村	都市	農村
1999	96%	90%	99%	98%
90-96	96%	66%	NA	NA

1-3 教育関連指標

教育に対する投資 資料: 2) *4)

教育制度* (年数)		教育予算の占める割合 (%)	
義務教育	初等教育	対 GNP	対政府支出
9	6	4.9(95-97)	15.4(95-97)
		6.9(85-87)	18.8(85-87)

識字率 資料: 2)

	合計	男性	女性
1999	87.0%	91.1%	82.8%
1995	83.5%	89.1%	78.1%

就学率 資料: 3), *2)

	初等教育 (純就学率)			中等教育 (総就学率)			高等教育 (総就学率)*	
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
95-99	95%	96%	95-97	58%	66%	94-97	NA	NA
90-95	NA	NA	90-94	56%	61%	90-95	NA	NA

高等教育における女性の割合 資料: 4)

	人文・芸術	科学	工学
2000	65%	60%	30%
1995	NA	NA	NA

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) Ministry of Education, Malaysia

x: データが指定の年次や期間以外のもの、標準的な定義によらないもの、あるいは国内の一部地域であることを示す。

2. 女性の概況と WID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 マレーシア女性の概況

マレーシア女性の概況

- 1) 1991～1995 年の製造セクターの拡大とともに、女性労働者に対する雇用機会は急速に増加した。
- 2) 働く女性の約四分の三が既婚者であり、政府はフレックス就労制度、及び職場もしくは近くに託児・授乳センターを設置することにより雇用条件の改善を続けている。
- 3) 1996 年、政府は女性の同意のない多重婚は不法であるとの社会的コンセンサスを発表した。が、女性は一般的に従属的な妻であるべきとした伝統的信念や義務に忠実であり、一夫多妻制は現状として続いている。

[概況]

マレーシアはマレーシア半島とサバ州、サラワク州から成る多民族国家であり、人口約 2,220 万人（男性 1,120 万、女性 1,100 万）、人口増加率は 2.6%（1991～2000 年）である（統計局、人口家計国勢調査 2000）。80 年代半ばの経済不況を乗り越え、外資導入と工業製品の輸出により高成長を遂げてきた。基礎生活分野の充足度は高く、成長とともに貧困緩和に成功している。

男女格差を是正し、女性に対する差別をなくすことは国家的な課題であり、2001 年に設立された女性家族開発省は、WID 関連プロジェクトの計画と実行において中心的役割を果たしている。

1990 年以来、製造セクターの拡大とともに、女性労働者に対する雇用機会は急速に増加した。働く女性の約四分の三が既婚者であり、政府はフレックス就労制度、及び職場もしくは近くに託児・授乳センターを設置することにより雇用条件の改善を続けている。また、3 世代以上が同居するような大家族を奨励し、老夫婦が若夫婦の子供の面倒をみるような制度を促進している（国際協力事業団、1996）。

一夫多妻制は現在でもイスラム教徒（主にマレー系）の間で行われており、他の民族においても一般的であるが、1996 年政府は、女性団体、及び女性政治家の働きかけもあり、妻の同意のない多重婚は違法であるとの社会的コンセンサスを発表した。しかし、マレーシア女性は、女性は一般的に従属的な妻であるべきとした伝統的信念や義務に忠実であるため、一夫多妻制は依然として続いており男性支配社会における夫の要求に屈している。そのため、不本意な同意が当局に報告されることはなく、家庭内暴力の要因にもなっている。

性的暴力の年度別報告数は、減少傾向にあるが（1998 年 205 件、1999 年 184 件、2000 年 136 件、2001 年前期 5 ヶ月 73 件）、実際は恐怖や羞恥などから報告はあまりされず、これらのデータは実状よりも低いと見なされている（HAWA, 2001）。

一般的に男性が家族の長であるが、女性の世帯主も 1980 年の 17.7%から 2000 年の 18.22%と、ここ 20 年間で増加している（HAWA, 2001）。政府は、女性が家族の長である場合は、夫の死、離婚、別居、夫が遠方で働くことによるものであると推測している。

[文化・社会的背景]

マレーシアはイスラム国ではあるが多民族国家であり、様々な宗教的思想を受け入れるという自由なアプローチを取っている。政策枠組みとしては、主に 3 つの主要民族（全人口比：ブミプトラ 60.6%、中国系 29%、インド系 7.9%）のコミュニティー・ニーズに重点を置いている。伝統的に人種と職業には特別な関連があり、政府は人種的差異を縮めるために各人種の代表による機関などを通して、人種の格差を縮める努力をしてきた。

性別により社会・経済的地位における不平等が大きい地域としては、特にサバ州、サラワク州、ケランタン州、トレンガヌ州が挙げられる。

2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策

WID／ジェンダー政策

- 1) 女性に関する政策は、国家建設における女性の参加の認識、及び貢献の必要性に基づいている。
- 2) 国家女性政策に基づき、1992年に「女性向上のための国家行動計画」が策定された。
- 3) 女性の家庭、職場、社会における権利、及び尊厳を守るための法制度が整備されてきた。

[WID/ジェンダー政策]

政府は1957年の独立以前から、社会的・経済的発展における女性の参加、及び貢献を認識し、1975年国連女性会議以後、1976年には政府・民間・NGOの顧問的役割を果たす「開発における女性の統合諮問委員会（NACIWID）」を、1983年には女性事務局（HAWA）を創設させている。

[WID/ジェンダー政策における重点目標]

1989年、HAWAにより作成された「国家女性政策」の主要な目的は、1) 資源、情報、参加、機会、開発における恩恵の男女の平等な分配の確保、2) 国家開発での全てのセクターにおける生活の質、及び地位の改善のための女性の統合である。

また、1992年「女性向上のための国家行動計画」は、重点政策として、1) ナショナルマシーナリーによる女性開発の強化、2) 政府政策におけるWIDプログラムの計画、実行、監督における協力、3) 教育、及び職業訓練を通じての女性問題に関する行政官の意識の啓発、4) 政府による様々な活動におけるNGO参加の促進、5) 女性に対する差別の削減とアファーマティブ・アクション、6) 女性に関するリサーチの提案及び促進、7) プログラム実行のための十分な資金提供、以上の7点を挙げている。

さらに同計画は重要課題として、1) 女性向上のためのナショナルマシーナリーの強化、2) 世論、及び女性に関する政府機構における啓発、3) 社会経済プログラムの効果的な改善のためのNGOの動員、4) 家族、5) 健康、6) 教育・訓練、7) 経済、8) 法律、9) 政策や意思決定における権力の分配、10) メディア、11) 宗教、12) 文化・芸術、13) スポーツ、以上の13点を掲げている。

他にも女性に関する政策としては、「Third Outline Perspective (2001～2010年)」や「Vision 2020」がある。

[法整備]

女性の家庭、職場、社会における権利、及び尊厳を守ることを目的として、以下のような一連の法制度が整備されてきた。

- 1) 2001年6月－女性に対する差別を根絶するため、連邦憲法改訂8条2項において、政策、及び法律においては「ジェンダー」という用語を導入することが含まれる（7月24日付 The Star, 2001）。
- 2) 2001年6月－議員らが近親相姦に関する既存法の不適切さに鑑み、レイプに関する刑法規定376の改正を司法委員会に要求し、レイプとは異なる形での近親相姦を定義して、現在の20年の禁固刑を超える重い刑を要求（7月26日付 The Star, 2001）。
- 3) 2000年－家庭での女性の権利、及び尊厳を守るため、「1973年女性保護法」及び「1991年児童保護法」を「児童保護法」に改訂(8MP, 2001)。
- 4) 2000年－「1961年児童保護法」の改訂により、未成年者に関する書類に母親が署名する権利を得る(8MP, 2001)。
- 5) 1998年－「1995年雇用法」の改訂によりフレックス就労制度が設立され、特に主婦に対するパートタイムの雇用増加、公共セクターにおける最大5人の子供に対する60日の産休制度、デイケアセンター設立のための租税控除がなされる(8MP, 2001)。
- 6) 1999年－働く女性のための特別規定をもつ職場におけるセクハラ防止のための倫理規定の作成(8MP, 2001)。
- 7) 1997年－イスラム裁判所の設立により、イスラム家族法に関する異なる州間の統一性の確

認(8MP, 2001)。

- 8) 2001 年 10 月－政府は 2001/2002 年度予算で、再婚した未亡人は、現在政府から支給されている亡夫の退職金支払いを受け続けることができるとする（10 月 20 日付 The Star, 2001）。

2-3 ナショナル・マシーナリー

女性家族開発省

- 1) WID のナショナル・マシーナリーは、政府機関、民間部門、NGO で構成されており、女性の地位向上という共通の目的に向かって作業をしている。
- 2) 2001 年、政策の効率性や効果を高めるため女性家族開発省が創設された。
- 3) 2001 年、WID に関する国家目標を実現するためのより重い責務を果たすため、女性事務局は女性家族開発省の下、女性開発局に再編・改名されている。

[ナショナル・マシーナリー]

名 称	女性家族開発省（2001 年 1 月 17 日）
職 員 数	51
予 算	2002 年度予算から WID を促進するプログラムや活動のために 5,900 万マレイシアドルを拠出（10 月 20 日付 The Star, 2001）
機 能	1) 女性に関する現存の法律・政策・規則の内容と実行を見直し、必要な改善点を提案するために、政府にフィードバックする。 2) 女性及び一般の人に対する教育及び支援のため、他の公機関・民間・NGO との連携を図ると同時に、問題をもった女性や家庭を支援する。 3) 女性開発局（HAWA）及び国家人口家族開発委員会（NPFDB）を通じて、女性及び家族に関する長期的開発プログラム及び戦略を実行する。

これまで地方において、女性サービスセンターを設立させ、公共部門、及び NGO による教育、カウンセリング、法律のアドバイス等のサービスを提供している。このセンターは、Kedah、Kelantan、Panang、Sabah に設立されている。また、省庁の女性に関するプログラム・プロジェクトをより効率的に計画、監視、評価するため、家庭裁判所、ジェンダー予算、ジェンダー集計データベースを計画している。

[女性開発局(HAWA)]

HAWA は、WID マシーナリーの中心的政府機関である。1999 年に首相府に移管されたが、2001 年 6 月 1 日からは女性家族開発省管轄下の女性開発局へと再編・改名されている。

その機能としては、以下の 8 点が挙げられる。

- 1) 関係省庁、各局、各機関によるプログラムの実施を調整・監視し、中央政府にこれをフィードバックさせ、アドバイスを行う
- 2) 女性の雇用機会改善のための訓練、及びワークショップを行う
- 3) 既存の法制度の見直し、及び改訂されるべき法律の特定と提言
- 4) 行政官のためのジェンダー意識向上のプログラム、及びジェンダー計画コースの組織化
- 5) 女性に関する調査研究
- 6) 国際機関とのネットワークにおける中心的役割
- 7) 海外、ASEAN、国内、州レベル等における女性に関する情報の収集、及び普及
- 8) 女性組織の活動の支援、及び調整、監視

3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- 1) 全段階において女性の在籍者数は増加したが、専攻分野によって偏りがある。
- 2) 2002 年度予算は、教育設備、及びサービスの改善に当てられ、特に地方における情報・コンピュータ技術の導入に焦点が置かれている。

[概況]

1950 年代以前は伝統的に、女性は結婚準備として家事に専念するように期待されていたため、多くの家庭において就学は優先事項として見なされてはこなかった。しかし、無償初等教育が導入されてからは、教育に対する家庭の態度の変容により、女子就学率の大幅な向上の開始を見ることとなった。その結果、男女とも初等就学率が 99.9%に達し(UNDP, 1999)、男女ともに教育機会の均等が実現された。

現在の女性の社会・経済的な発展は、国家課題としての WID に関連して、全ての教育段階における国家教育施設の急速な拡大や、均等な教育アクセスの提供によるところが大きい。全ての教育段階において女子就学率は増加し、一般的に男子に対して同等ではあるが、依然として男女間の専攻コースや学科において学生の占有率で不均衡が存在する。

政府は 2002 年度の教育予算において、1) 農村部における教育水準を改善するために 9 億マレイシアドル、2) 6 つの新しい農村部の大学に 1 億マレイシアドル(教員のコンピュータスキルの改善、及びコンピュータ設置)、3) 生徒のコンピュータ技術教育、及び学校のコンピュータ化への支出、4) 教育備品購入時の関税、物品税、消費税の控除や利用手数料の免除、を予定している(10 月 20 日付 The Sun, 2001)。

[識字教育]

識字率は全体で 87%であるが、一方で女性の場合は高年齢の女性を中心に相対的に低く 82.8%である(1999 年)。しかしながら、全体的には識字率の男女格差は縮小している。少数民族の多い地域では、識字教育の拡充がなされているが、サバ州、サラワク州の非識字率は、他の地域と比較して高い傾向にある。

[初等・中等教育]

初等・中等教育における女子の就学率は、男女の人口比率に比例しており、2000 年には初等教育と前期中等教育における在籍数の半数を占めている。しかしながら、後期中等教育の場合、女子の就学率は在学者総数の 66%を占めており、むしろ男子よりも高い比率になっている(8MP, 2001)。

[大学教育]

国立大学の入学は成績によるメリット制によるが、出身民族によるクォータ制との併用制を採用している。教育を通して生活の質を向上させ、国内の他の民族と同等にさせるために、マレー系の学生を優先させている。

国立大学への女子学生の入学者は 1995 年には 50%であったが、2000 年には 55%と大きく拡大している。2000 年の高等教育機関における女子学生の専攻別占有率は、人文系 65%、理学系 60%、工学系 30%であった。

大学研究者として、より多くの女性がより高い学位を得て国家に貢献しているが、次ページの表のようにその数は男性に比べてまだかなり低い。

1998 年、及び 1999 年度の男女別大学教員数

職 位	1998		1999	
	男	女	男	女
教 授	494	89	539	109
助教授	1,347	445	1,433	518
講 師	4,304	3,651	4,243	3,732

出典：教育省高等教育局

[職業訓練・技術教育]

1960 年の国家教育政策が、国家マンパワー計画の推進領域であった科学技術を強調したため、職業・技術教育を行なう学校数と在籍者数が増加してきた。職業・技術学校は 1985 年には 20,340 校であったが、1995 年には 52,180 校(推定値)と 2 倍以上の割合で増えたが、職業訓練校の在籍者数は技術学校の在籍者数の 4 倍であった。職業・技術学校の在籍者の多くが男子学生であったが、女子学生の入学も 1970 年代以降着実に増加し、その割合は 1990 年代初期にはほぼ一定になっている。

職業・技術学校において男子学生は、理系関連科目、特に建築、木工、電気関係の分野に多い。これに対して女子学生は、文系に集中しており、福祉、調理、洋裁、商業のようなサービス系分野に多い。

[技能・起業家訓練]

技能・起業家訓練は、政府によって、特に女性の雇用機会改善のために行われているものであり、ビジネス・組織管理・財政管理などのコースを含んでいる。人的資源省管轄下の政府機関である高等技術訓練センターによる技術訓練プログラムは、1995 年から 2000 年までに女性の雇用を 19.4%増加させている。また、過去 5 年間で、約 1 万人の女性が、女性管理者養成所や女性促進研究所、女性起業家同盟、プミプトラ女性起業家連合会により提供されるコースで研修を受けている。

さらに政府は、中小企業の女性支援のための小規模融資を行い、シングルマザーのための訓練プログラムを提供している。1998 年に 1 千万マレイシアドルで設立された女性起業家基金は、第 7 次マレイシア計画(7MP)において 12 の女性プロジェクトのために、950 万マレイシアドルの支出が承認されている。また、地方において女性は、設備、資本金、顧問サービス、リーダーシップコース等の提供を通して、収入創出活動への参加を奨励されている。

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 1) 公共、及び民間の医療機関における人口比でみた医療職員数は、明らかに格差がある。
- 2) 乳児の栄養面に加え、母親の健康面からも母乳による育児が奨励されている。
- 3) 政府や NGO による教育や活動等の努力にもかかわらず、HIV 感染者は増加傾向にある。

[概況]

女性は、公共・民間の両部門において平等なサービスを受けており、全体的な健康状況も改善されてきている。女性の健康問題は、主に保健省（MOH : Ministry of Health）、及び女性家族開発省の管轄下であり、1995 年には MOH の中に女性医療ユニットが置かれた。1996 年の家族健康プログラムでは、女性の健康促進のため、家族と予防、病気と治療に重点を置いている。

Vision 2020 の核となる目標としては、1) 生涯健康を促進するサービスの提供、2) 健康に関する決定を行うための個人情報提供、3) 個人の重視、4) 自助努力、5) スムーズで継続的な治療、6) 個人、団体、特別な状況に合致したサービス、7) 質が高くリーズナブルな価格の医療、8) 家庭に近い医療、以上の 8 つを掲げている。また、女性診療所が政府により設立され、子宮癌、乳癌、高血圧、糖尿病の診断、不妊症に関するカウンセリング等を行なっている。国家医療財政計画では、女性の健康に関する予算分配を保障する予定でいる。

2000 年の平均寿命は、男性の 69.3 歳（将来的には 69.9 歳になると予想される）に比べ、74 歳（1995）から 74.7 歳（2000）へと延びている。また、65～74 歳の女性の割合も、1991 年の 3% から 2000 年の 4.3% へと増加し、2020 年には 65 才以上の女性は同年代の男性よりも多くなると予測されている。

一般的に、公共及び民間の医療機関における人口比に対する医療職員の分配状況は、明らかに不平等な状況にある。1990 年～1998 年にかけて、3,000 人の公共医療機関で働く公務員の医師が、給料の良い民間医療機関に移籍している（マレーシア医療連合会, 2001）。1990 年代半ばまでは、登録医の 55% が民間で約 7,192 床分の診療担当をし、4,400 人の公的機関の医師が 27,000 床分の入院患者を診ていることになっていた。

1997 年から学校保健サービス・プログラムが、教育省と保健省の役割統合により、より一層強化された。2000 年までに、統合された学校保健サービスを普及・実施するために、1,960 人の保健ワーカー、及び教員が研修を受けている。

[母子保健]

母子健康計画は引き続き、妊産婦及び乳児の死亡率、罹病率の減少、栄養教育、医療設備へのアクセスの増加を目指している。1996～2000 年における妊婦死亡率は、出生 1,000 人に対し 0.2 人と低い状況にある。また、子癇（後期妊娠中毒症の一種）の発生率（出産 10,000 件あたり）は、7.51%（1998 年）から 4.99%（2000 年）へと減少している。さらに、公共医療部門における出産が 85.1%（1985 年）から 95.3%（1999 年）に増加している。サバ州、サラワク州など遠隔地域の妊婦も出産設備への平等なアクセスを保証されるようになり、1998 年の医療施設における出産は家庭における出産率よりも高く（サバ州 76.1%:46.2%、サラワク州 97.4%:2.6%）、他の地域でも同様である（平均 96.4% : 4.2%）（MOH, 2001）。

[栄養]

栄養問題は、MOH の家族健康開発活動において強調されている。一般的に、マレーシアの女性は栄養に関する認識が低く、鉄欠乏症が多く見られる。地方における女性は、家庭においても男性に比べて栄養摂取において不利になっている。そのため、政府は教育を通じて、女性や世論一般の認識を変えようとしている（国家人口家族開発委員会, 2001）。

1997 年には、栄養に関する情報機関として、栄養情報センターが設立された。また、同年の妊婦のための栄養リハビリプログラムの導入により、適切な栄養の提供を通じて、特に低所得層

の女性の健康改善が図られている。乳児の栄養面に加え母親の健康面からも、母乳による育児が奨励されている。1998 年、MOH は 110 の政府系の全病院に母乳育児推進のためのマタニティサービスを設置し、その功績で WHO から賞を受けている。

[家族計画]

MOH 管轄下のクリニック、マレイシア家族計画委員会（FFPAM）、国家人口家族開発委員会（NPFDB）が、家族計画の関連機関であり（1993～1999 年）、特に MOH クリニックが 1993 年の 50,225 ヶ所から、1995 年には 50,996 ヶ所へと増加している。

一般的な家族計画の方法は、ピルに続きコンドーム、IUD である。女性医療ユニットにより家族計画活動が実施されており（マレイシア保健省年次報告書, 1998）、MOH は訓練や教材を通じて、職員の家族計画に関する訓練を行なっている。

[HIV/AIDS]

1986 年に流行が始まり、2001 年までに HIV 感染者の大部分は男性であったが、近年女性の感染率が上昇し、特に 20～39 歳の若い女性の間での感染率が高くなっている。1988 年感染病予防統制法に基づいて、HIV 感染者は地域医療当局への報告が義務付けられている。政府や NGO による教育や活動等の努力にもかかわらず、HIV 感染者は 1991 年の 3.33%から 2001 年 4 月には 7.61%へと増加した。1986～1998 年には、夫婦間感染が原因で 94 人の乳児が母子感染している。

医療調査研究所（IMR : Institute of Medical Research）の 1998～2001 年の調査によると、26～30 歳の妊婦の HIV 感染率が最も高く 39 件、21～25 才は 32 件、31～35 才は 17 件であった。この調査においては、妊婦の 87.9%が検査を受け、その 0.02%が HIV 感染者と確認された。そのため、1997 年には全妊婦のための HIV 診断プログラム、及び HIV に感染した妊婦の特別プログラムが全診療所に導入されることになった。女性に対する HIV の教育・啓発活動では、特に感染者の夫を持つ非感染者である妻に対して安全な性交渉の実行を促している。

[予防接種]

破傷風ワクチンを摂取した母親の数は、79.4%（1994 年）から 73.4%（1998 年）へと減少している。これは予防接種への参加者数の減少によるものであるが、妊婦の参加率はむしろ 97.1%（1994 年）から 98.1%（1998 年）へと増加している。一方、乳児の予防接種率は、普遍的な子供の予防接種目標の 90%以上に達している。

[伝統医療]

MOH は西洋的医療制度と伝統的医療慣習を統合するため、2000 年に「伝統的医療に関する国家政策」を作成し、国民のニーズに合わせるため、また国際的にも伝統的医療の科学的発展に追いつくために、医師が伝統的医療を学ぶことを奨励している。

[癌の早期発見、及びその予防]

1981 年以降、全ての政府の医療施設において、家族計画履行者に対して子宮細胞診が行われてきた。1995 年の MOH による健康的な生活スタイルキャンペーンにおいて、癌が主要テーマとされて以降、さらにこの検診の実施に重点が置かれるようになり、これまでの家族計画履行者に加え、20～65 歳の全女性が検診を受けられるようになった。

検診の受診者は 1994 年の 97,989 人から、2000 年には 391,983 人へと約 4 倍に増加し、陽性の検出率も 0.11%から 0.9%に上がった。30～39 歳の女性の陽性率は、1999 年の 38.13%、2000 年には 33.26%と最も高くなっている。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 1) 経済における構造改革の結果、特に「第6次マレーシア計画(6MP)」以降、農業セクターは経済成長という観点からは遅れをとっている。
- 2) 産業の拡大、及び女性の教育増加に伴い、女性の農業への参加率が減少した。
- 3) 政府は、女性の農業参加、及び技術促進のため、女性の農民に対する訓練プログラムに力を入れている。

[概況]

1991～1995年には、産業の拡大、及び女性の教育機会増加に伴い、農業セクターが後退している。農業セクターの女性参加率は、16.9%（1995年）から14.1%（2000年）へと減少し、鉱業の4.9%の減少に次ぐ減少率である。農業における女性の参加率の減少要因は、1980年以降より良い賃金と専門的・技術的・管理的な職を求めて、若い女性が都市への出稼ぎに出てしまったこと（8PM）、及びこの分野の女性に関連する訓練や情報提供の欠如にある（Rakan kongsi, komunikasi dan media dalam pembangunan, University Putra Malaysia, 第3章, p.33, 1996）。

[土地所有権]

慣習法により男女が登録した土地所有権をもとに土地の利用がなされていたが、英国の土地制度の導入以後は、一部の母系制民族の地域では相続が否定されるようになった。これに加え、相続に関するイスラム法では、女性は男性の相続分の半分しか相続できないと定められている。そのため、サバ州、サラワク州では、土地登録の導入により、これまで慣習法で守られていた土地を、原住民の女性が失うというようなケースも出現している（Pe Research, 1997）。

[農業普及]

政府は、農業関連活動における女性参加の促進、及び技術促進の効果的な方法として、小規模事業に対する融資と同時に、女性農民のための訓練、及びプログラムの増加の必要性を強調している。そのため、女性農業協会（Kumpulan Peladang Wanita）、小規模農業経営者協会（Kumpulan Wanita Pekebun Kecil of RISDA）、行動する女性の会（WADIRA of FELCRA）を含んだ農業分野における政府系機関が、この目標達成のために重要な役割を果たしている。

農業において多くの女性が、食糧加工、手工業、野菜栽培、家庭用品等の小規模ビジネスに関わっている。そのため農業省は、財務、及び技術訓練に対する支援を行なうため、女性開発協会（Kumpulan Peladang Wanita）と呼ばれるプログラムを発足させている。

[小規模融資へのアクセス]

バングラデシュのグラミン銀行の考えを基礎にして、AIM (Amanah Ikhtiar Malaysia)は担保と利子の支払いの必要がない小規模融資を実施している。また、福祉局、DOA、FAO、MADA、FELCRA、KEMAS が、零細企業を対象にした融資プログラムを実施している。そして、女性による所得向上活動は、食物生産、繊維、縫製に関するものが主である。

[水産業]

法的な漁業権は存在せず、男女の区別なく漁業に従事できる。しかし、実際には男性が主となっており、女性が漁業許可を受けたり、設備を利用したり所有することはほとんどない。荷下ろし、分類、網の修理、加工などでは女性も仕事を分担している。これらは男性の補助的な仕事とみなされているが、漁業による世帯所得の一部をもたらす重要な働きとして機能している（Pe Research, 1997）。

3-4 経済活動分野

経済活動分野の概況

- 1) 製造業に従事する女性は27.3%（2000年）で、その比率は男性よりも高い。
- 2) 全労働者に対しての女性の労働参加率は、1995年の43.5%から2000年には44.5%へと増加を記録している(8MP, 2001)。
- 3) 女性の就労比率は、製造業において非常に高く、次いで卸売、小売、ホテル、レストランの順になっている。1995年以降、鉱工業や農業、そして、畜産業、漁業では、女性の比率は減少している。
- 4) 政府は雇用法の改正により、働く女性、妻、母親としての働きやすい労働環境のための条件整備をしている。

[概況]

15歳から64歳の女性は全人口の48.9%（1,140万）であるが、その3分の1のみが労働力となっているに過ぎない（8MP, 2001）。製造業に従事する女性は、29.4%（1995年）、27.3%（2000年）と男性（1995年：20.2%、2000年：20.6%）よりも多くなっている。しかし一方で、鉱工業に従事する女性の割合は、減少傾向にある。

経済危機の影響により、1997年から1998年にかけて、全雇用者削減数の60.5%、とりわけ女性は全削減数の38.4%を製造部門が占めていた（HAWA, 2001）。政府推計によると、今後毎年22,000人の求職者が予想されるが、同時に不況対応の経費削減もあり労働市場における競争率は依然として高い状況にある（8MP, 2001）。

女性は結婚・出産の可能性によりリスクが高いとみなされており、民間企業は男性を雇うことを好み、技術のない女性（特に女性世帯主）は雇用の減少の際に、最も脆弱な状況に置かれてしまう。不況の結果、女性世帯主世帯の貧困発生率は、15.1%（1997年）から16.1%（1999年）へと増加したというデータがある（8MP, 2001）。また、雇用不安や高い解雇率が男性に及ぼすストレスの結果、女性に対する暴力が増加する傾向にある。2002年度予算で女性関係プログラムに割り当てられる5,900万マレイシアドルの一部は、女性起業家、及び不平等の削減のためにも利用されることになっている（10月20日付 The Sun, 2001）。

[労働参加]

全労働者に対しての女性の労働参加率は、1995年の43.5%から1997年には45.8%に増加したが、1998年には経済不況により44%に減少し、2000年には44.5%と若干の増加を記録した(8MP, 2001)。しかし政府は、先進国においては約60%である女性の労働参加率と比較して、相対的に低いと見ている（10月20日付 The Sun, 2001）。

[雇用状況]

一般的に、女性就業者を最も多く抱えるセクターは製造業であり、2000年度は女性雇用者全体の27.3%を占めている。この比率は、卸売り、小売り、ホテル、レストランにおける雇用が、これに続く。鉱工業部門における女性の雇用率は、農業・家畜・漁業部門の雇用減少率の1.8%をさらに下回り、1995年から2000年の間に4.9%減少した。農業における女性の役割は減少し、農業生産や関連の業種で働く女性は、女性労働者の22.6%を占めている。

これに対し政府は、職業訓練の実施、代替的な仕事の割り当てにより、女性が労働市場に再び戻るための支援を行ってきた。その結果、1996年から2000年には、女性がより賃金の高い職業へと移行し、専門的・技術的分野における女性は1995年の12.7%から2000年の13.5%へと増加し、行政管理職も0.4%の増加を記録した。

[就労環境]

政府は、2001年から2005年にかけて、託児所などの施設や交通機関、住宅導入等の支援により、最大の雇用主である民間セクターを支援する計画でいる。また、在宅勤務、パート勤務、ワーク・シェアリングの導入等に見られる1995年雇用法の柔軟な改正により、働く女性、妻、

母親としての責任を全うするための支援を計画している。

合計特殊出生率は 1970～1975 年の 5.2 人から、1995～2000 年には 3.3 人にまで減少したが (UNDP, 2001)、これは女性の労働参加率が上昇したためでもある。女性の平均結婚年齢は 1980 年には 23.5 歳であったが、1991 年には 24.7 歳になり、第一子出産年齢は 20～24 歳であったのが 1993 年には 25～29 歳と遅くなっている。その一因として、女性の労働参加率が 20～24 歳の年代で最も高いことが指摘できる。

[インフォーマル・セクター]

マレーシアにおけるインフォーマル・セクターの定義は、「単純な技術を使用し、ほとんど資本を必要とせず、法的に登録がない、労働時間も柔軟な零細自営業」である。インフォーマル・セクター労働者は公的な融資は利用できず、このセクターの女性には貧困層、女性世帯主等が多い (Pe Resarch, 1997)。

第 8 次マレーシア計画では、インフォーマル・セクターにおける女性の福祉、及び世帯主として女性が直面する困難さに関する調査研究の強化に重点が置かれている。このような調査研究の結果は、より一層の女性の向上を普及させるような政策・施策の形成の一助となると予想される。

[小規模融資]

マレーシア中央銀行の資料によると、女性のための融資スキームは特に存在しない。一方、貧困対策の一環としての小規模金融は、AIM (Amanah Ikhtiar Malaysia) や CGC (Credit Guarantee Corporations) で実施されており、これらは特に女性を対象としないにも関わらず、多くの女性がその融資の恩恵を受けている (Jamilah, 1994)。

4. WID／ジェンダー関連援助実績

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
教育					
マレーシアにおける IT 技術の応用と普及支援に向けた人的資源の必要規模に関する調査	EPU	UNDP	May 1998- Dec 2001	355	IT 市場の人的資源需要に対する既存の教育・訓練システムの規模の把握
APGEN プログラム- 女性の経済的エンパワメントに向けた科学技術の利用		UNDP			バイオテクノロジー、環境にやさしいテクノロジー、IT、リサイクルエネルギー等の技術利用に関するパイロットプロジェクトの支援
サバ州コタキナバル市鳥類保護区における湿地管理・教育に向けたトレーニング	LWSMC	UNDP	April 2001- 2003	49	湿地の管理・保全に向けた関係者（特に NGO）の能力強化
APDC アジア太平洋ジェンダートレーニング	APDC	ADB			コミュニティ組織、女性による NGO、草の根レベルの女性代表者を対象とする活動支援を通じた女性向けプログラム活動の強化
女性の権利に関するトレーニングと意識啓発	APWLD				正義、平和、開発に向けた改革のツールとしての法律の活用をめざす、アジア太平洋地域の女性を対象としたエンパワメント
保健・医療					
職場における安全と健康に向けた組織強化	DOSH	UNDP	Mid 2000- Dec 2003	603	マレーシアにおける労働者の健康と安全に関する DOSH および政府の能力強化
女性と健康プログラム	ARROW				女性のための保健関連活動の導入と女性の健康に関わる政策・計画の策定
国民保健勘定	EPU, MOH	UNDP	Aug 2001- July 2003	498	国民保健勘定体系の開発と試算
農業、林業、漁業					
サワラク・トゥルボック地区における持続可能な漁業管理についての住民参加	NGO	UNDP	April 2001- Dec 2002	42	住民参加を通じた持続可能で環境負荷の少ない漁業の実現に向けたコミュニティベースの試験的デモと能力強化プロジェクト
その他					
人間開発支援プログラム	EPU	UNDP	Jan 2000- Dec 2002	400 (total)	全国経済回復計画プログラムおよび第 8 次マレーシア計画の分野別計画に沿った活動支援
APGEN プログラム、国家政策への有償、無償労働の包含		UNDP			有償・無償労働の把握に向けた手法に関するトレーニングと技術的支援
APGEN プログラム- 政治上の意思決定における女性の参加促進		UNDP			女性候補者、政治家、活動家向けのについての全国および地域レベルのデータベースの収集

プロジェクト／ プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
APGEN プログラム – CEDAW 実施に向けて		UNDP			CEDAW 条項の監視とモニタリング における市民社会と政府の実験的 パートナーシップ
暴力、性的虐待、搾取、 平和構築、開発、内発 的コミュニティ、権利、 ビジネス、HIV/AIDS 等 の女性問題		UNIFEM, UNDP			
社会的影響調査	MNUSD, EPU, DTCP	UNDP	Aug 2001- March 2002	224	計画中プロジェクト・政策・プログ ラムがコミュニティに及ぼす社 会・経済・文化的影響に関する体系 的分析
持続可能なコミュニテ ィ建設、土地・資源管 理	PACOS	UNDP	Jan 2001- Feb 2002	50	コミュニティの能力強化とサバに おけるコミュニティ組織強化
環境と調和して生活す るクランタン地域の農 村女性	WIJADI, CBO	UNDP	April 2001- May 2003	50	所得創出と安定した生活の実現に 向けたクランタン農村地域のシン グルマザーを対象とした活動プロ ジェクト

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
International Organizations	Asian-Pacific Development Centre (APDC) <i>Dr Vanessa Griffen</i> <i>Coordinator of Gender and Development Program</i>	International Migration and Women (1988-1992) Gender, Economic Growth and Poverty (1988-1990) Gender, Population and Environment: A Case Study of Malaysia (1991-1993) The Impact of Economic Restructuring on Women (1987-1989) Women in the Industrialization Process (1985-1986) Agricultural Change, Rural Women and Organizations (1985-1986) Women in Development Planning (1980-1984)		Persiaran Duta, P.O.Box 12224, 50770 KL Tel: 03-6201 1088 (ext. 137) Fax: 03-6201 9209 E-mail: griffen@pc.jaring.my www.apdc.org/
	United Nations Development Program (UNDP) <i>Ms Tam Pham</i> <i>Programme Officer, Gender Program</i>	APGEN programmes Implementation of Social Protection Reform in Malaysia (1998-2000) Rural Tourism Master Plan (2000-2001) Teleworking and Development in Malaysia (1997-2001) Capacity building and Environmental Education Programme at the Kota Kinabalu City Bird Sanctuary, Sabah (2001) Community Participation in the Sustainable Management and Fishing of Terubok (<i>Tenualosa toli</i>) in Sarawak (2001) Community-based Eco-tourism for the Indigenous Semelai Community in a Ramsar Wetland of International Importance – Tasek Bera, Pahang (2001) Kelantan Women Living in Harmony with the Environment (2001) Local Community-based Eco-tourism and Conservation Training among the Indigenous Semai of Ulu Geroh, Gopeng, Perak (2001)	Community-based Eco-tourism for the Indigenous Semelai Community in a Ramsar Wetland of International Importance – Tasek Bera, Pahang (2001)	Wisma UN Pejabat Damansara, Jalan Dungun Damansara Heights 50490, KL Tel: 03-251 5133 Fax: 03-255 2870 E-mail: tam.pham@undp.org www.my.undp.org/

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
International Organizations (Continued)	Asian Pacific Resource & Research Center for Women (ARROW) <i>Puan Rashidah Abdullah</i> <i>Executive Director</i>	International Reproductive Rights Research Action Group (IRRRAG) (1993-1998)		Anjung Felda Ground Floor, Block G, Jalan Maktab, 54000 KL Tel: 03-2692 9913 Fax: 03-2692 9958 E-mail: arrow@arrow.po.my www.arrow.org.my
		International Conference on Population and Development (research completed in 1996)		
		Strengthening the capacity of Southeast Asia governmental and non-governmental organisations to implement and monitor the Beijing Platform for Action (1998-1999)		
		Women's access to gender sensitive health programmes (1998-1999)		
		IRRRAG 2 nd research Phase: Women's Reproductive and Sexual Health – Investigating the Role of Men (1998-1999)		
	Asian Forum on Women, Law and Development (APWLD) <i>Ivy Josiah (Malaysia)</i> <i>Head, APWLD Task Force on Violence Against Women</i>	Feminist Legal Theory Practice National Training, Penang, (May 2001)		P.O.Box 493, Jln Sultan, 46760 PJ Tel: 03-7956 3488/58 6287 Fax: 03-7956 3237 E-mail: ivyj@cc.jaring.my www.apwld.org
		Workshop on Ethnicity, Religion and Women's Rights, Indonesia (July 2001)		
		Domestic Violence Workshop (October 2001)		
		Tripartite Conference on Migrant Women's Right (Oct 2001)		
Research Institutions	Women's Development Department (HAWA), Ministry for Women and Family Development <i>Puan Ainunnazli Mhd Salleh</i> <i>Director of Support Services</i>			LPPKN Building No 12B, Jalan Raja Laut, 50350 KL Tel: 03-2693 0095/0401 Fax: 03-2693 4740 E-mail: hawa@hawa.com.my www.kpwkm.gov.my/
	Family Health Development Division, Department of Public Health, Ministry of Health Malaysia <i>Dr Nor Filzatun Hj. Borhan</i> <i>Assistant Director</i>			Offices Complex, 4 th Floor Block E Jalan Dungun Damansara Heights 50490 KL Tel: 03-254 0088 Fax: 03-252 5579 E-mail: filzatun@hotmail.com
	Women's Service Centre, Selangor			Lot 3-10D, 3 rd Floor, Kompleks PKNS 40000 Shah Alam Tel: 03-5512 3368

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Research Institutions (Continued)	National Population and Board Malaysia Family Development, Ministry of Health Malaysia <i>Dr Mohd Ismail Mohd Tambi Director, Specialist Reproductive Research Center</i>			LPPKN Building No 12B, Jalan Raja Laut, 50350 KL Tel: 03-2693 7150 Fax: 03-2692 1357 E-mail: ismail@lppkn.gov.my
	University Putra Malaysia (UPM) <i>Dr Jariah Masud Associate Professor; Department of Resource Management and Consumer Study, Faculty of Ecology</i>			43400, Serdang, Selangor Tel: 03-8948 6101 Fax: 03-8943 5385 E-mail: jariah@putra.upm.edu.my
	University Putra Malaysia (UPM) <i>Dr Chee Heng Leng Department of Community Health and Health Sciences, Biomedical Faculty</i>			43400, Serdang, Selangor Tel: 03-8948 6101 (ext 8472) Fax: 03-8945 5075 E-mail: hengleng@medic.upm.edu. my
	University Malaya (UM) <i>Datin Dr Roziah binti Omar Professor; Department of Anthropology and Sociology</i>			Lembah Pantai, 50603 KL Tel: 03-7967 4601 Fax: 03-7956 8940
	Institute of Strategic and International Studies Malaysia (ISIS)			No 1, Persiaran Sultan Salahuddin P.O.Box 12424, 50778 KL Tel: 03-2693 9366 Fax: 03-2693 8485 www.corporate.jaring.my/
NGOs	National Association of Women Entrepreneurs of Malaysia (NAWEM) <i>Dr Bien Mei Nien President</i>			Lot 11, Rumah Puspanita 5171 Jalan Hose, 50460 KL Tel: 03-2142 3325 Fax: 03-2148 5955 E-mail: secretariat@nawem.org.my www.nawem.org.my
	Women's Health Association <i>Ms Catherine Inbam President</i>			7 th Floor, Wisma Kraftangan Jln Tun Perak, 50050 KL Tel: 03-2692 6861 Fax: 03-2692 6877 E-mail: wakekl@tm.net.my
	Women's Aid Organization (WAO) <i>Ivy Josiah Executive Director</i>			P.O.Box 493, Jln Sultan, 46760 PJ Tel: 03-7955 4426/ 56 3488 Fax: 03-7956 3237 E-mail: ivyj@cc.jaring.my www.wao.org.my

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
NGO (Continued)	All Women's Action Society (AWAM) <i>Dr Mary Cardosa President</i>			No 85, Jln 21/1, Sea Park, 46300 PJ Tel: 03-7877 4221 Fax: 03-7874 3312 E-mail: awam@po.jaring.my
	National Council of Women's Organizations (NCWO) <i>Puan Ramani Gurusamy Secretary</i>			JKR 157, Jalan Tun Razak, 50400 KL Tel: 03-2698 9251
	Malaysian Trade Union Congress (MTUC), Women's Department <i>Puan Noorlaila binti Aslah Chairperson</i>			4 th Floor, Bangunan Buruh 19 Jln Barat, KL Tel: 03-8024 2746 Fax: 03-8024 3224
	Women's Institute of Management (WIM) <i>Dato' Napsiah binti Omar Chairperson</i>			Wisma WIM No 7, Jalan Abang Haji Openg Taman Tun Dr Ismail, 60000 KL Tel: 03-7725 0268/ 0288 Fax: 03-7725 0286 E-mail: admin@wim.po.my
	Yayasan Salam Malaysia <i>Mr Paul Selva Raj Executive Director</i>			No 8, Jalan Utara, 46200 PJ Tel: 03-7958 4021 Fax: 03-7958 4031 E-mail: yaysalam@tm.net.my
	Islamic Women's Welfare Board Malaysia <i>Datuk Lily binti Abdul Majid Honorary Secretary</i>			Bangunan Tunku Puan Besar Kurshiah Jalan Pantai Baharu, 59200 KL Tel: 03-2282 2311 Fax: 03-2284 0503
	Women's Development Institute <i>Senator Datuk Nor Azah Awin Deputy Chairman</i>			Menara Tan & Tan Suite 16.01, 16 th Floor, 207 Jln Tun Razak 50400 KL Tel: 2164 4888 Fax: 2164 9966 E-mail: cwbcaptec@po.jaring.my
	Ministry of Rural Development Orang Asli's Affairs Department <i>Mr Md. Rosnan bin Sulaiman Public Relations Officer</i>			Wisma Selangor Dredging 20 th & 20M Floor, West Block 142-C Jalan Ampang, 50548 KL Tel: 03-2161 0577 Fax: 03-2162 1470 E-mail: info@jheoa.gov.my

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Consultants	University Science Malaysia (USM) <i>Dr Maznah Mohamad Associate Professor, School of Social Sciences</i>			11800, Minden, Penang Tel: 04-657 3360/ 7888 (ext 2661) Fax: 04-657 0918 E-mail: mmaznah@usm.my
	University Malaya (UM) <i>Datin Dr Roziah binti Omar Professor, Department of Anthropology and Sociology</i>			Lembah Pantai, 50603 KL Tel: 03-7967 4601 Fax: 03-7956 8940
	University Putra Malaysia (UPM) <i>Dr Jariah Masud Associate Professor, Department of Resource Management and Consumer Study, Faculty of Ecology</i>			43400, Serdang, Selangor Tel: 03-8948 6101 Fax: 03-8943 5385 E-mail: jariah@putra.upm.edu.my
	University Putra Malaysia (UPM) <i>Dr Chee Heng Leng Department of Community Health and Health Sciences, Biomedical Faculty</i>			43400, Serdang, Selangor Tel: 03-8948 6101 (ext 8472) Fax: 03-8945 5075 E-mail: hengleng@medic.upm.edu. my
	Pe Research Sdn Bhd <i>Ms Lim Pao Li Executive Director</i>			133B Jln SS25/2 Taman Mewah, 47301 PJ Tel: 03-7804 2664 Fax: 03-7804 2863 E-mail: cyt@pecyt.po.my

5-2 報告書、資料リスト

文献名	著者	発行年	入手先
教育・訓練			
Human Development Report 2000, UNDP	UNDP	2000	UNDP office
Human Development Report 2001, UNDP	UNDP	2001	UNDP office
National Policy on Women			HAWA
National Plan of Action for the Advancement of Women			HAWA
保健・医療			
Human Development Report 2000, UNDP	UNDP	2000	UNDP office
Human Development Report 2001, UNDP	UNDP	2001	UNDP office
National Policy on Women			HAWA
National Plan of Action for the Advancement of Women			HAWA
農林水産業			
International Fund for Agricultural Development (IFAD) Bulletin	UNDP	Feb. 2001, No 9	UNDP office
経済活動			
Human Development Report 2000, UNDP	UNDP	2000	UNDP office
Human Development Report 2001, UNDP	UNDP	2001	UNDP office
Seventh Malaysian Plan (1996-2000)			HAWA
Eight Malaysian Plan (2001-2005)			HAWA
Rakan kongsi, komunikasi dan media dalam pembangunan (Partnership, communications and media in development)	UPM Mazanah Mohamad, Ezkan Taman	1996	Ministry of Agriculture
Maklumbalas mengenai pelan tindakan pembangunan wanita, Kementerian Pembangunan Usahawan (Response of the action plan for the development of women, Ministry of Entrepreneur Development)	Ministry of Entrepreneur Development	2000	Ministry of Agriculture
Annual Report 2000, Ministry of Entrepreneur Development	Ministry of Entrepreneur Development	2000	Ministry of Agriculture
社会・ジェンダー分析			
Eleventh Annual report on the State of Hunger: Foreign Aid to End Hunger	Bread for the World Institute	2001	UNDP office
A World Bank Policy research Report – Engendering Development through Gender Equality in Rights, Resources, and Voices	World Bank	2001	LPPKN
Report of NGO Forum on ICPD +5, The Hague, Netherlands	World Population Foundation	1999	LPPKN
Human Development Report 2000, UNDP	UNDP	2000	UNDP office
Human Development Report 2001, UNDP	UNDP	2001	UNDP office
その他			
Country Briefing paper on Women in Malaysia	Aminah Ahmad	Dec. 1998	
ILO Yearbook of Labour Statistics 2000	ILO	2000	UNDP office
World Employment Report 2001, UN	ILO	2001	UNDP office

6. 参考文献

国際協力事業団、1998、「国別 WID 情報ファイル『マレーシア』」

UNDP（国連開発計画）、2001、「人間開発報告書 2001」、オックスフォード出版会

UNICEF（国連児童基金）、2000、「2001 年世界子供白書」、UNICEF

世界銀行、2001、「世界開発指標 2001 年」、世界銀行

◆マレーシア情報収集ローカルコンサルタント

氏名	所属／連絡先
IC Network Malaysia, Co. Ltd.	

◆面談者リスト

現地収集情報に記載なし

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (Gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を表す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠如、帳簿付けの欠如などである（ILO 定義による）。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目から漏れ、不安定・低賃金の労働環境に置かれることが多い。

WID (女性と開発)

女性が開発における受益者のみにとどまらず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス／ライツ (Reproductive health/rights)

性と生殖に関する健康／権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由を持つこと。

ナショナル・マシーナリー (National machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (Empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション (Affirmative action)

積極的差別是正措置。被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。ポジティブ・アクションともいう。

アクセスとコントロール (Access/control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を持つこと。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、炊事や洗濯などの、家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ指数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 から 100 の間の値をとり、0 は完全に平等な状態、100 は完全に不平等な状態を示す。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における

男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率（TFR）

ある年次における再生産年齢（15～49 歳）の女性の年齢別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年齢別出生率で一生の間に産む平均子供数を表す。

1 歳未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

5 歳未満児死亡率

出生 1000 に対する 5 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

妊産婦死亡率

出生 10 万人に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法（ORT）使用率

5 歳未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率（または粗就学率）は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢総合人口に占める割合。純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。